



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月25日

上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年3月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年7月21日～平成28年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	5,723	△4.8	253	△34.3	255	△34.5	160	△36.8
27年7月期第2四半期	6,013	△3.2	385	△21.3	390	△21.4	253	△16.9

(注)包括利益 28年7月期第2四半期 145百万円 (△41.8%) 27年7月期第2四半期 249百万円 (△19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	44.52	—
27年7月期第2四半期	70.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第2四半期	9,323	4,225	45.3
27年7月期	9,454	4,170	44.1

(参考)自己資本 28年7月期第2四半期 4,225百万円 27年7月期 4,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△2.3	550	△22.3	550	△23.6	300	△27.3	83.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期2Q	3,600,000 株	27年7月期	3,600,000 株
28年7月期2Q	4,557 株	27年7月期	4,557 株
28年7月期2Q	3,595,443 株	27年7月期2Q	3,595,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成27年10-12月期の国内総生産（実質GDP）が前年比マイナス0.4%の成長率となり、年率換算でも前年比マイナス1.4%になるなど、先行きに不透明感が現れております。一方、平成27年通年のビジネス市場向け国内クライアントPC出荷台数は前年比マイナス35.5%、との調査結果も出ており、当社の属するICT業界においては、PCからモバイルへのシフトなど新規技術の導入の動きに対応することが、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度の3年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進及び経営体質の強化）に基づく事業分野毎の目標達成に、引き続き取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億23百万円、前年同四半期比2億90百万円（4.8%）の減少となりました。利益面では、営業利益は2億53百万円、前年同四半期比1億32百万円（34.3%）の減少、経常利益は2億55百万円、前年同四半期比1億34百万円（34.5%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円、前年同四半期比93百万円（36.8%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

平成27年7月21日付で営業力の強化等を目的とする組織変更を行い、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化に努めております。また、仮想化構築サービスやBPO（Business Process Outsourcing）などの、顧客ニーズに沿ったサービスに基づく新規分野ビジネスのボリュームアップに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期と異なり学校市場向け大規模ネットワーク構築に係る役務提供売上的ような大型案件が無かったことや、国内クライアントPC出荷台数の減少に伴うハードウェア修理及び保守案件の減少等の影響があり、売上高は35億41百万円、前年同四半期比2億22百万円（5.9%）の減少となりました。加えて、仮想化構築サービスやモバイル導入サポートなどのネットワークサービス案件に積極的に取り組みましたが、受注・サポートに関わる新たな技術検証コストが増加したことにより、セグメント利益は2億60百万円、前年同四半期比1億73百万円（40.0%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

顧客視点のワンストップソリューションの推進に努めました。OAサプライ分野については、サプライ品供給形態のWeb通販化の流れに対応すべく、企業の間接材購買業務の効率化を支援する「クラウド型間接材調達支援サービス」の導入コンサルティングを積極的に推進することにより、売上拡大に取り組まれました。オフィス分野については、市場が活性化しているオフィス移転・リニューアルに関わる案件の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、OAサプライ面ではWeb通販は堅調に推移致しましたが、卸売の減少を補うまでには至りませんでした。また、オフィス面ではオフィス空室率の低下に伴う大型オフィス案件の低減等が、売上高及びセグメント利益の減少に影響致しました。この結果、売上高は14億84百万円、前年同四半期比1億42百万円（8.8%）の減少、セグメント利益は7百万円、前年同四半期比14百万円（65.1%）の減少となりました。

(ソリューションサービス事業)

高等学校向け校務システム及び福祉施設向けシステムの積極的拡販、並びに公共市場における番号制度（マイナンバー制度）対応のサポート案件に取り組みました。また、プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントシステムの運用徹底によるサポート品質の向上を推進しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6億97百万円、前年同四半期比74百万円（11.9%）の増加、セグメント損失は15百万円、前年同四半期比55百万円（前年同期はセグメント損失71百万円）の改善となりました。

(注) 当社は、平成27年7月21日付で、経営環境の変化に対応し経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして組織変更を行いました。これに伴い、事業セグメントの区分方法の見直しを行っております。詳細は当決算短信の12ページ「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

また、当社は、従来販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、第1四半期連結会計期間から、売上原価で計上する方法に変更致しました。詳細は当決算短信の5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（費用計上区分の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、資産合計は93億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億30百万円減少しました。流動資産は73億35百万円、前連結会計年度末比2億72百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億60百万円、商品の減少19百万円並びに繰延税金資産が11百万円減少したことによるものです。また、固定資産は19億87百万円、前連結会計年度末比1億42百万円の増加となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に実施した東京支社等の内装工事に伴う建物（純額）の増加1億14百万円及びリース資産（純額）の増加24百万円によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、負債合計は50億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少しました。流動負債は39億52百万円、前連結会計年度末比2億39百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億32百万円、未払法人税等の減少32百万円、前受金の減少26百万円、賞与引当金の減少23百万円並びに未払消費税等のその他が91百万円減少したことに対して、未払金が51百万円増加したことによるものです。固定負債は、11億44百万円、前連結会計年度末比53百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加31百万円及びリース債務（固定負債）の増加20百万円によるものです。

純資産合計は42億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.1%から1.2ポイント上昇し、45.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、64百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億52百万円、減価償却費49百万円、退職給付に係る負債の増加34百万円及びたな卸資産の減少11百万円に基づく資金の増加に対して、賞与引当金の減少23百万円、仕入債務の減少1億36百万円、未払金の減少27百万円、未払消費税等の減少93百万円、前受金の減少26百万円及び法人税等の支払額1億8百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、92百万円となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の連結業績見通しは、平成28年2月17日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(費用計上区分の変更)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、第1四半期連結会計期間から、売上原価で計上する方法に変更致しました。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして、当連結会計年度において組織変更を行っております。この変更は、その過程において、ICTサービス事業が行っているサービス内容を再検討したことに加えて、当連結会計年度から新システムを稼働させたことを契機として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は147,786千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,355	4,338,499
受取手形及び売掛金	2,676,475	2,671,718
電子記録債権	29,969	36,832
商品	41,127	21,854
仕掛品	25,141	30,386
原材料及び貯蔵品	1,543	3,594
繰延税金資産	149,073	137,414
その他	86,631	96,104
貸倒引当金	△991	△1,017
流動資産合計	7,608,325	7,335,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	281,002	395,734
工具、器具及び備品（純額）	55,472	56,138
土地	728,402	728,402
リース資産（純額）	25,568	50,259
有形固定資産合計	1,090,445	1,230,536
無形固定資産	160,634	178,207
投資その他の資産		
投資有価証券	107,431	89,783
敷金及び保証金	136,210	135,350
繰延税金資産	341,750	342,500
その他	14,283	16,439
貸倒引当金	△4,887	△4,887
投資その他の資産合計	594,788	579,186
固定資産合計	1,845,868	1,987,930
資産合計	9,454,193	9,323,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,978	1,253,940
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	5,388	8,615
未払金	171,470	222,979
未払費用	381,179	393,312
未払法人税等	137,050	104,871
前受金	1,317,132	1,290,333
賞与引当金	320,140	296,811
工事損失引当金	1,208	148
その他	212,925	121,589
流動負債合計	4,192,473	3,952,603
固定負債		
退職給付に係る負債	1,053,504	1,085,007
役員退職慰労引当金	13,912	15,004
リース債務	23,972	44,866
固定負債合計	1,091,388	1,144,878
負債合計	5,283,862	5,097,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,562,521	3,632,719
自己株式	△2,108	△2,108
株主資本合計	4,194,492	4,264,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,184	17,686
退職給付に係る調整累計額	△56,345	△56,541
その他の包括利益累計額合計	△24,161	△38,854
純資産合計	4,170,331	4,225,836
負債純資産合計	9,454,193	9,323,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)
売上高	6,013,934	5,723,280
売上原価	4,352,035	4,179,759
売上総利益	1,661,899	1,543,521
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,180	5,433
貸倒引当金繰入額	-	25
給料及び手当	503,017	525,143
賞与引当金繰入額	139,126	131,509
退職給付費用	52,533	51,261
役員退職慰労引当金繰入額	1,094	1,091
福利厚生費	48,178	39,682
賃借料	53,543	54,801
減価償却費	31,226	43,679
その他	440,673	437,860
販売費及び一般管理費合計	1,276,574	1,290,488
営業利益	385,324	253,033
営業外収益		
受取利息	211	305
受取配当金	695	866
受取手数料	4,056	2,291
その他	2,073	1,243
営業外収益合計	7,036	4,707
営業外費用		
支払利息	804	859
保険解約損	913	-
その他	427	1,158
営業外費用合計	2,145	2,018
経常利益	390,215	255,722
特別損失		
固定資産除却損	-	3,339
特別損失合計	-	3,339
税金等調整前四半期純利益	390,215	252,382
法人税、住民税及び事業税	144,168	80,769
法人税等調整額	△7,292	11,528
法人税等合計	136,876	92,297
四半期純利益	253,339	160,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,339	160,084

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)
四半期純利益	253,339	160,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,582	△14,498
退職給付に係る調整額	3,123	△195
その他の包括利益合計	△3,459	△14,693
四半期包括利益	249,880	145,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,880	145,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,215	252,382
減価償却費	35,520	49,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,741	△23,329
工事損失引当金の増減額(△は減少)	15,798	△1,059
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,334	34,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,234	1,091
長期未払金の増減額(△は減少)	△10,252	-
受取利息及び受取配当金	△907	△1,172
支払利息	804	859
固定資産除却損	-	3,339
売上債権の増減額(△は増加)	2,008,834	△2,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,332	11,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,023,251	△136,813
未払金の増減額(△は減少)	△14,014	△27,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,369	△93,816
前受金の増減額(△は減少)	115,446	△26,798
その他	17,628	2,243
小計	591,717	43,480
利息及び配当金の受取額	902	1,182
利息の支払額	△816	△849
法人税等の支払額	△153,512	△108,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,291	△64,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,438	△62,446
無形固定資産の取得による支出	△32,033	△38,045
投資有価証券の取得による支出	△733	△814
敷金及び保証金の差入による支出	△1,219	△369
敷金及び保証金の回収による収入	3,779	669
その他	△134	△3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,779	△104,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117	-
リース債務の返済による支出	△2,752	△2,694
配当金の支払額	△89,534	△89,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,404	△92,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,108	△260,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,110,551	4,599,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,396,660	4,338,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,763,174	1,627,168	623,591	6,013,934	—	6,013,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,072	3,871	151,589	224,533	△224,533	—
計	3,832,246	1,631,039	775,181	6,238,467	△224,533	6,013,934
セグメント利益 又は損失(△)	434,269	22,084	△71,029	385,324	—	385,324

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,541,091	1,484,472	697,716	5,723,280	—	5,723,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,682	16,717	82,751	184,151	△184,151	—
計	3,625,773	1,501,190	780,467	5,907,431	△184,151	5,723,280
セグメント利益 又は損失(△)	260,637	7,710	△15,314	253,033	—	253,033

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィールドサポート事業」「オフィスシステム事業」「ソフトウェアサポート事業」から「ICTサービス事業」「オフィスシステム事業」「ソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。